

Ⅳ 事業の成果及び今後の課題

1. 事業の成果

- (1) 漁業における各種線通信，気象，市況，漁況，海況諸放送並びに諸計器の利用により漁業経営の安定合理化，生産性の向上並びに海難防止に寄与した。
- (2) 関係諸団体の指導強化と関係官署の連撃により法違反の防止に寄与した。
- (3) 送受信所間リモートコントロールに端局装置を設置し地下ケーブル障害による通信停止等異常事態発生の恐れを解除した。
- (4) 外国の漁業専管水域 200 海里設定に伴ない位置確認通信の徹底を図り緊急避難拿捕防止に寄与した。
- (5) イカ釣漁業におけるグループ略号通信とグループ別生産高を調査し通信と水揚げの相関関係を究明した結果，次年度に於ける沖合通信の在り方等を解明に寄与した。

2. 今後の課題

- (1) 県職員の増員
- (2) 海岸局の移転
- (3) 漁業専管水域 200 海里にともなう水産業危機に対応し，生産向上と安全操業のための無線関係合理化対策
- (4) 無線組合との業務提携に関する検討
- (5) 無線従事者の養成充足
- (6) 法違反撲滅対策強化

2. 鱒ヶ沢漁業用海岸局

Ⅰ 事業目的

試験船，取締船並びに一般漁船との間に漁業指導監督通信を行うことにより，操業秩序の維持，漁場の適正管理及び，200 海里の安全と海難防止を図り，併せて漁業経営の安定に資する。

Ⅱ 事業内容

1. 実施期間 昭和52年4月～昭和53年3月
2. 交信海域
青森県沖合 日本海全域，北海道近海，三陸沖合
朝鮮東部 沿海州沿岸，北部太平洋海域
3. 担当者 局長 長谷 繁 蔵
主任 竹 森 武 一

主 任 工 藤 衛
技 師 大 友 守

4. 取扱通信種別

(1) 漁業指導監督通信

- A 日本海さけ，ます漁場位置報告通信
- B 試験船，取締船との指導監督通信
- C 調査協力船との漁海況情報事業通信
- D 漁海況収集速報通信
- E 試験船との観測通信
- F 北部太平洋さけ，ます指導監督通信
- G 日韓共同規制水域位置報告通信
- H 200 海里内漁獲報告通信

(2) 遭難，緊急，安全通信

(3) 保安，要急，航路警報通知

(4) 漁業気象通信

(5) 漁業通信

5. 通信方式

(1) 無線電話（SSB）による送受信

(2) 気象，漁海況のファックス受信

(3) 遭難A1，2091 KHZ の専用受信（無休）

(4) セルコール方式通信

6. 勤務形態

24時間連続宿日直勤務

Ⅲ 事業結果

1. 漁種，施設別隻数

S. 53. 3. 31 現在

漁種 \ 施設別	電信電話併設船	電話船	合計	前年度計	前年度比
官庁船	3隻	4隻	7隻	7隻	100%
沖合底曳		11	11	11	100
いか専業		89	89	50	178
いか，ます兼業		41	41	77	53.25
合計	3	145	148	145	102.07

2. 地域，トン数別隻数

S. 53. 3. 31 現在

地域 船種	官庁	沢辺	深浦	鰺ヶ沢	市浦	下 前	小 泊	三厩	青森	八戸	岩館	合 計
10トン以下	隻	隻 2	隻 7	隻	隻	隻 21	隻 19	隻 3	隻 1	隻	隻 1	隻 54
11－20トン	1		4	8		15	7	6				41
21－50トン	4		4	9	3	11	11		4	1		47
50－100トン			1				3					4
101トン以上	2											2
合 計	7	2			3	47	40	9	5	1	1	148
前年度計	7	2	16	19	3	44	44	6	2	1	1	145
前年度比	100%	100%	100%	89.47%	100%	106.82%	90.91%	150%	250%	100%	100%	102.07%

3. 空中線電力別隻数

S. 53. 3. 31 現在

種 別	出 力	10 W	50 W以上	A1 併設
官 庁		2 隻	2 隻	3 隻
民 間		9 1	5 0	0
合 計		9 3	5 2	3
前 年 度 計		8 5	5 6	4
前 年 度 比		109.41 %	92.86 %	75 %

4. 特 殊 設 備

年月日	設 備	中 短 波 方 探	27 M 方 探	レ ー ダ ー	ロ ラ ン
S. 53. 3. 31		7 2 隻	1 1 7 隻	1 4 8 隻	1 2 8 隻
S. 52. 3. 31		6 7	8 9	1 4 5	1 3 1
前 年 度 比		107.46 %	131.46 %	102.07 %	97.71 %

5. 船舶局従事者選任員数

年月日	資 格	電 信 級	電 話 級	特 技 甲	合 計
S. 53. 3. 31		5 名	6 4 名	7 9 名	1 4 8 名
S. 52. 3. 31		5	5 7	8 3	1 4 5
前 年 度 比		100 %	112.28 %	95.18 %	102.07 %

6. 船舶局従事者選任件数

年 月 日 \ 資 格	電 信 級	電 話 級	特 技 甲
S. 53. 3. 31	2 名	5 名	4 名
S. 52. 3. 31	1	6	6
前 年 度 比	200 %	83.33 %	66.66 %

7. 取扱通信実績

S. 53. 3. 31現在

月 \ 種別	指導監督	気 象	漁 業	事 故	ア ラ ム	保 安	相手局数	通信時間
4	件 986	時 22.35	件 733	件 0	件 1	件 13	局 627	時 453.00
5	3,827	23.15	2,508	1	1	12	1,095	468.10
6	3,886	22.30	2,402	2	0	3	1,725	453.00
7	5,963	23.15	4,557	1	0	10	3,444	468.10
8	5,417	23.15	4,359	1	1	10	3,340	468.10
9	4,724	22.30	3,783	2	0	27	2,343	453.00
10	2,667	23.15	1,868	0	1	20	1,463	468.10
11	1,317	22.30	812	0	2	9	570	453.00
12	1,368	23.15	1,005	1	0	8	675	468.10
1	774	23.15	479	0	0	13	572	468.10
2	489	21.00	208	0	0	19	352	424.20
3	1,276	23.15	523	0	0	13	653	468.10
合 計	32,694	273.50	23,237	8	6	157	16,859	5,513.30
前年度計	42,597	272.45	32,040	19	5	220	24,614	5,532.30
前年度比	% 76.75	% 100.39	% 72.52	% 42.11	% 120	% 71.36	% 68.49	% 99.66

8. 業務，技術，講習指導

(1) 業務指導 7回 350名

(2) 技術指導 65回

(3) 講習指導

無線電話甲養成 岩崎地区

期 間 昭和52年12月10日～12月19日

会 場 岩崎中央公民館

合 格 者 50名

レーダー	岩崎地区
期 間	昭和52年12月20日～12月24日
会 場	岩崎中央公民館
合 格 者	40名
無線電話甲養成	小泊地区
期 間	昭和53年2月6日～2月15日
会 場	小泊集落センター
合 格 者	38名
レーダー	小泊地区
期 間	昭和53年2月16日～2月20日
会 場	小泊集落センター
合 格 者	36名
無線電話甲養成	鯨ヶ沢地区
期 間	昭和53年2月12日～2月21日
会 場	鯨ヶ沢町山村開発センター
合 格 者	37名
レーダー	鯨ヶ沢地区
期 間	昭和53年2月22日～2月26日
会 場	鯨ヶ沢町山村開発センター
合 格 者	51名

Ⅳ 事業の成果及び今後の課題

1. 事業の成果

- (1) 気象及び漁況の定時放送により海難を未然に防止すると共に漁業の生産性を高めた。
- (2) 調査協力船との情報通信は、日本海いか、資源の解明に大きく寄与した。
- (3) 無線従事者養成の開催により、従事者の不足を解消し運用の効率性を高めた。
- (4) 対ソ200海里設定に伴う、漁獲、位置報告通信の確保により漁獲量の適正化と船舶の安全に寄与した。

2. 今後の課題

- (1) 27M, 1W海岸局の運用面について指導を強化すべきである。
- (2) 検査業務促進を図り、未検査船の解消に努めるべきである。
- (3) 通信能率を高めるため、当番方式に移行すべきである。
- (4) 局舎及び無線機器の老朽化に伴ない、改築または更新が望まれる。